

一般質問
鈴木 ひろ子 議員
(共産)



新型コロナウイルス対策は、社会的検査の抜本拡充、医療機関への減収補填、罰則ではなく十分な補償こそ

問 高齢者、基礎疾患のある人の希望者に対し、PCR検査の実施を。

答 かかりつけ医等の判断により実施すべきものと考えている。

問 医療機関へのさらなる支援と、医療従事者への慰労金の増額、対象拡大など支援の拡充を求める。

答 区内医療機関の患者受入れに対する支援金をはじめとした対応をしており、医療機関と意見交換する中で必要な支援策を検討していく。

問 区の保健所保健師の大幅な増員を、保健所保健師の定数を4名増員し、新規に6名程度を採用予定である。介護保険料の値上げは中止し、引き下げこそ。コロナ禍の教訓を生かし、手厚い介護へ

問 多くの区は、高額所得者の保険料の段階を増やし、低所得者の負担を軽減させている。高額所得者の応能負担で基準額の引き下げを。

答 国の標準である9段階を14段階に細分化し、さらに区独自の軽減措置で低所得者層の負担軽減を図っており、これ以上の多段階化および基準額の引下げは考えていない。

問 申請者の86%が特養ホームに入れないのは、根本に絶対的不足がある。大幅増設を強く求める。

答 可能な限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう支援を充実させていくが、今後、要介護状態の重度化も想定されることから、施設の整備も総合的に行っていく。

問 「私たちのことは私たち抜きに決めないで」「障害者施策は当事者主体で。」「へるっぽ」は現事業者の継続こそ

問 障害児者総合支援施設「へるっぽ」の指定管理者について、区はなぜ当事者の意見を無視して別事業者に変更したのか。

答 利用者満足度等の視点も審査基準の一つとして踏まえ、公正・公平に審査し、公募の趣旨と施設の設置目的から指定管理者として最も優れている団体を選定した。

一般質問
藤原 正則 議員
(品改)



今後の政策展開と財政について

問 コロナ禍の区の経済情勢をどのように分析し、対策をしているのか。

答 引き続き厳しい状況と分析しており、当面の資金繰りを支援する融資あつせん、家賃支援や販路拡大支援等の対策を実施している。

待機児童対策等について

問 令和3年度の待機児童数の見通しは。また、入園申込数の動向は。

答 令和3年度も引き続き保育需要を充足できる見通しである。4月の認可保育園入園一次申込数等は、前年度に比べ減少が見られた。

大井町再開発と区庁舎計画の進捗状況について

問 コロナ禍の不況は公共交通機関にも多大な影響を与えている。JR東日本は予定どおり開発を進められるのか。新庁舎建設への影響は。

答 JR東日本の建築計画については、予定どおり令和7年度竣工をめざして進めていくと聞いており、新庁舎建設への影響はない。

特養等高齢者施設の人材確保について

問 特養ホーム等高齢者福祉施設について、最近の職員確保の状況は。

答 採用まで一定の時間を要することもあるが、必要な職員数はおおむね充足できていると認識している。

コロナ対策とオリンピック・パラリンピックについて

問 オリンピック・パラリンピックが中止となった場合の経済損失は。

答 大会組織委員会と東京都を中心に開催に向け準備を進めており、公式には試算されていない。

西大井駅のさらなる活性化について

問 西大井駅の停車本数の増便により踏切の開く時間が短くなり、西側への改札口設置の要望が高まっている。区の考えは。

答 改札口設置は困難とのJRからの回答だが、増便に伴う踏切遮断時間の増加等、利便性低下も強く伝え、引き続き増設を求めていく。
[その他の質問]
・障害児者総合支援施設について

一般質問
西村 直子 議員
(自民)



新型コロナウイルス対策について

問 長きにわたるコロナ禍において、見えづらい高齢者の健康対策、健やかな家族つくりについて問う。

答 高齢者が自宅でも気軽に運動に取り組めるよう支援していく。また、親子のひろば事業等を活用しながら、子育ての不安解消につながる情報発信を充実させていく。

産後の家事・育児支援について

問 産後ドゥーラ等の利用の際、ひとり親家庭や生活保護を受けている家庭等は、助成された費用での支払いで済むようにできないか。

答 事業拡大の課題のひとつと認識しており、利用者の負担軽減について検討していく。

問 子育て世帯に対する支援体制の現状と産後鬱支援の考えを問う。

答 産前の妊産婦ネウボラ相談や産後にアクセスできるように工夫する。

ひとり親家庭の養育費確保支援について

問 増え続ける離婚件数の中で、子どもの福祉面まで捉えた体制整備を。また相談業務とは別に、情報や知識を親へ付与する機会が必要では。

答 子どもの成長に欠かせない権利を考慮し、児童相談所などの関連機関と連携・協力しながら、丁寧に対応していく。

デジタル社会との付き合い方について

問 タブレットの配布で学校教育はどのように変わるのか、家庭内での課題、放課後の過ごし方を問う。

答 学びの転換、深化、授業の質的向上を図り、資質、能力を一層育む。また、課題を幅広く捉え保護者の悩みや不安の解消に努める。

自殺対策について

問 社会全体、特に女性の自殺リスクが高まっているが、SNS相談窓口等、区の支援策について問う。

答 さらなる周知や女性相談窓口との連携、QRコードを活用して容易

本会議・委員会の日程 (予定)

第1回臨時会の会期は5月27日の1日間、第2回定例会の会期は6月23日から7月14日までの22日間の予定です。

会議名		開催日時
本会議	第1回臨時会	5月27日(木)午後 1時
	第2回定例会	6月23日(水)午後 1時 6月24日(木)午前10時 7月14日(水)午後 1時
常任委員会	総務	5月17日(月)午後 1時 7月 6日(火)午前10時 7月 7日(水)午前10時
	区民	
	厚生	
	建設	
	文教	
議会運営委員会		4月28日(水)・5月14日(金)午後1時 5月26日(水)・6月22日(火)・7月13日(火)午前10時30分
特別委員会	行財政改革	5月20日(木)午後1時
	オリンピック・パラリンピック推進	5月21日(金)午後1時

* 新型コロナウイルス感染症対策のため、議会を傍聴できる人数を制限しています。くわしくは区議会事務局までお問い合わせください。
* 本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、本会議終了後おおむね1週間後に、インターネット録画中継をご覧いただけます。

